

第2章 商業・サービス業等

【1 卸売業】

(1)概況では、「管理・補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、商品販売額(仲立手数料を除く)が無い事業所」を含むが、(2)従業者規模別の状況~(5)地域別の状況では含まないため、事業所数、従業者数、年間商品販売額の数値は一致しない。

(1)概況

本県の卸売業
事業所数
2,242事業所
従業者数
17,466人
年間商品販売額
9,133億円

平成28年度経済センサス活動調査(総務省)によると、本県卸売業は、事業所数2,242事業所、従業者数17,466人で、対全国シェアはそれぞれ0.61%、0.44%となっている。年間商品販売額は9,133億10百万円で、前回(平成26年)に比べ20.8%増(1,569億82百万円増)となっているが、対全国シェアは0.21%と事業所数、従業者数のシェアと比べて低い。

昭和60年を100とした指数でみると、事業所数90.1、従業者数87.4、年間商品販売額87.9であり、事業所数および従業者数は前回の平成26年から減少しているが、年間商品販売額は前回(平成26年)から、11.9ポイント増加している。(図2-2-1)

なお、年間商品販売額は東京都、大阪府、愛知県で対全国シェアの60.4%を占めている。また、九州の対全国シェアは6.4%であるが、その中でも福岡県が3.9%と九州全体の過半数(60.5%)を占めている。

(2)従業者規模別の状況

事業所数を従業者規模別にみると、1~2人規模が567事業所(構成比31.1%)で最も多く、次いで5人~9人規模455事業所(同24.9%)、3人~4人規模400事業所(同21.9%)の順となっており、この3つで全体の77.9%を占めている。(図2-2-2)

なお、従業者100人以上の事業所は5事業所(同0.3%)にすぎない。

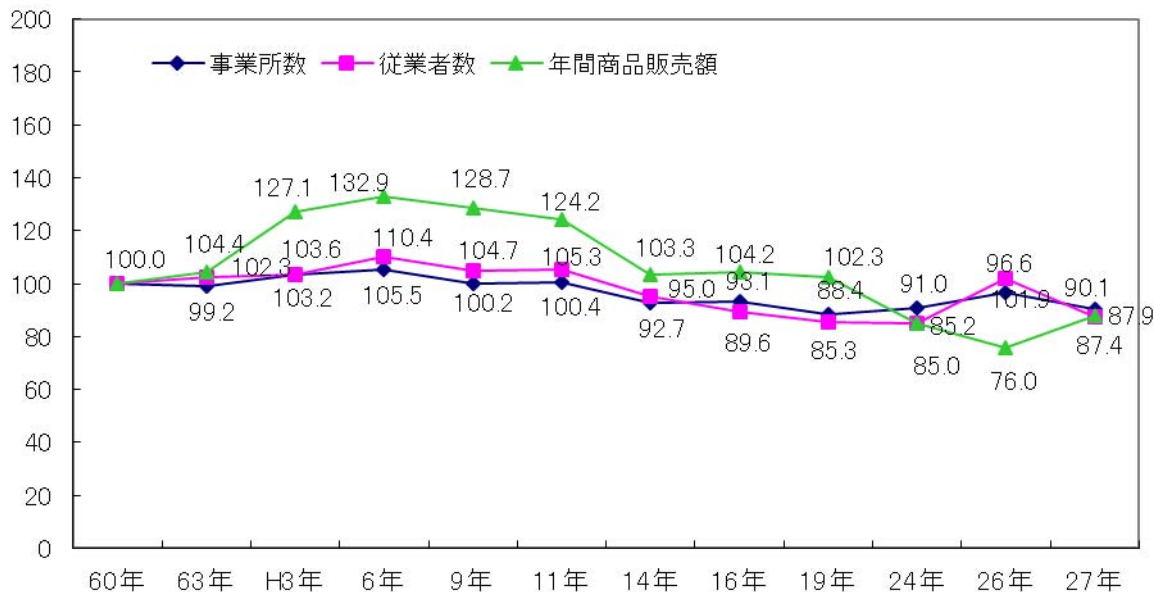
(3)全国・九州との比較

全国・九州(平成27年)の卸売業と比較してみると、1事業所当たりの従業者は、全国平均11.1人、九州8.8人に対して佐賀県は7.9人と福岡、熊本、長崎、鹿児島、宮崎に次いで6番目である。

1事業所当たりの年間販売額は、全国1,463百万円、九州871百万円に対して佐賀県は468百万円と全国平均の3割強程度である。

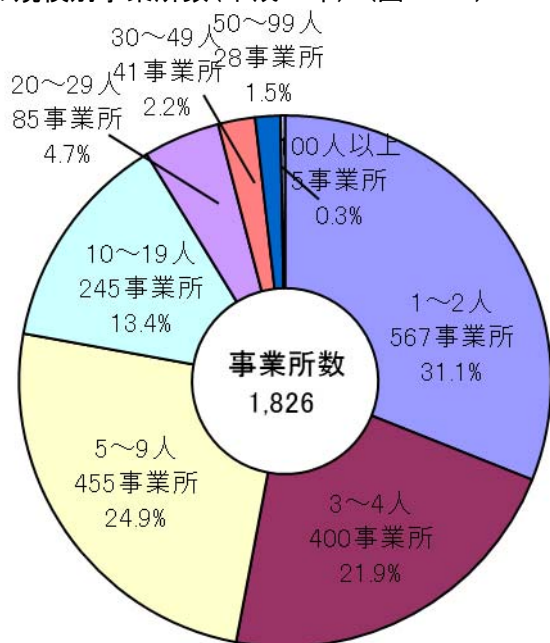
従業者1人当たりの年間販売額についても、全国132百万円、九州99百万円に対して、佐賀県59百万円と全国平均の4.5割程度である。(図2-2-3)

■卸売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移(佐賀県 昭和60年=100) (図2-2-1)



資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

■卸売業の規模別事業所数(平成27年) (図2-2-2)



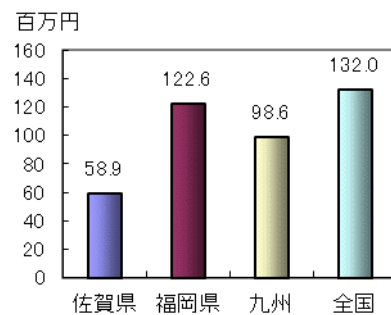
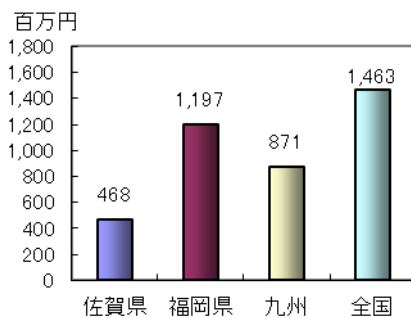
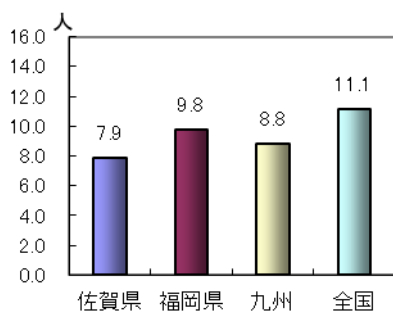
資料:総務省「平成28経済センサス活動調査」

■1事業所当たりの従業者数・年間商品販売額、従業者1人当たりの年間商品販売額(平成27年) (図2-2-3)

(従業者数/事業所)

(年間商品販売額/事業所)

(年間商品販売額/人)



資料:総務省「平成28経済センサス活動調査」

(4)業種別の状況

事業所数

事業所数は、農畜産物・水産物卸売業が276事業所（構成比15.1%）で最も多く、次いで食料・飲料卸売業の236事業所（同12.9%）、建築材料卸売業の210事業所（同11.5%）、家具・建具・じゅう器等卸売業の135事業所（同7.4%）の順となっている。（図2-2-4）

従業者数

従業者数は、食料・飲料卸売業が2,510人（構成比17.3%）で最も多く、次いで農畜産物・水産物卸売業の2,215人（同15.3%）、建築材料卸売業の1,432人（同9.9%）の順となっている。（図2-2-5）

年間商品販売額

年間商品販売額は、食料・飲料卸売業が1,688億円で最も多く、全体の19.8%を占め、次いで畜産物・水産物卸売業の1,255億円（構成比14.7%）、医薬品・化粧品等卸売業の1,021億円（同12.0%）の順となっている。

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、石油・鉱物卸売業160百万円、医薬品・化粧品等卸売業92百万円、鉄鋼製品卸売業84百万円の順となっている。

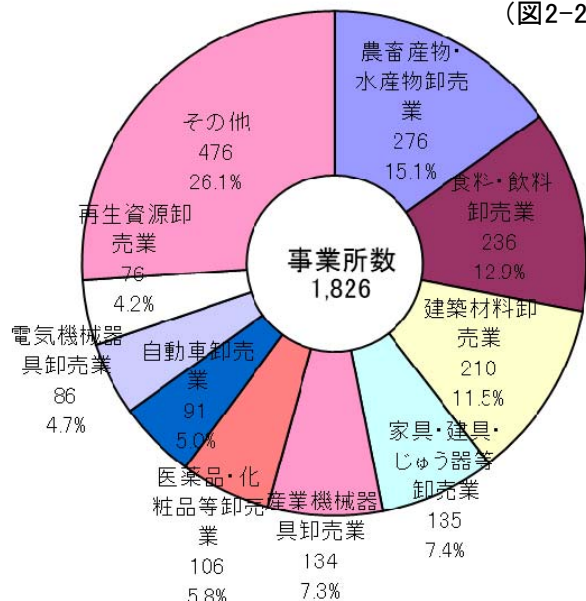
（図2-2-6）

また、年間商品販売額の特化係数（業種別商品販売額のシェアが全国平均と同じ割合のとき1）について、本県の卸売業の構造を全国と比較してみると、再生資源卸売業2.00、建築材料卸売業1.94、農畜産物・水産物卸売業1.71、医薬品・化粧品等卸売業1.67、食料・飲料卸売業1.61などが全国と比較して高くなっている。

一方、化学製品卸売業0.46、電気機械器具卸売業0.53、石油・鉱物卸売業0.64、産業機械器具卸売業0.84などが、全国と比較して低くなっている。（図2-2-7）

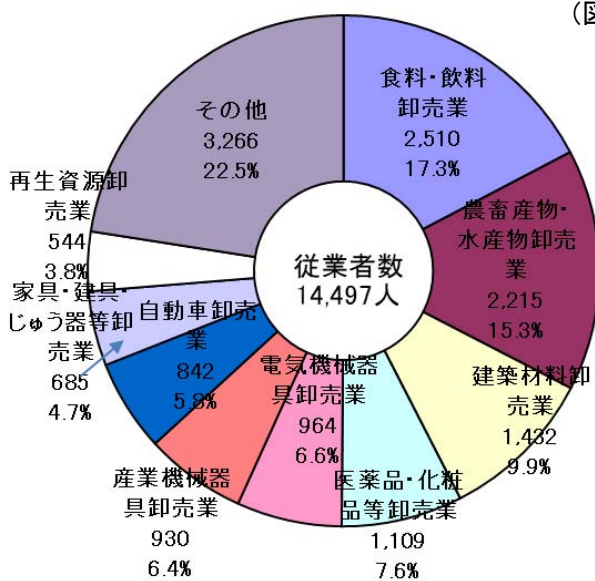
■卸売業の産業小分類事業所数(平成27年)

(図2-2-4)



■卸売業の産業小分類従業者数(平成27年)

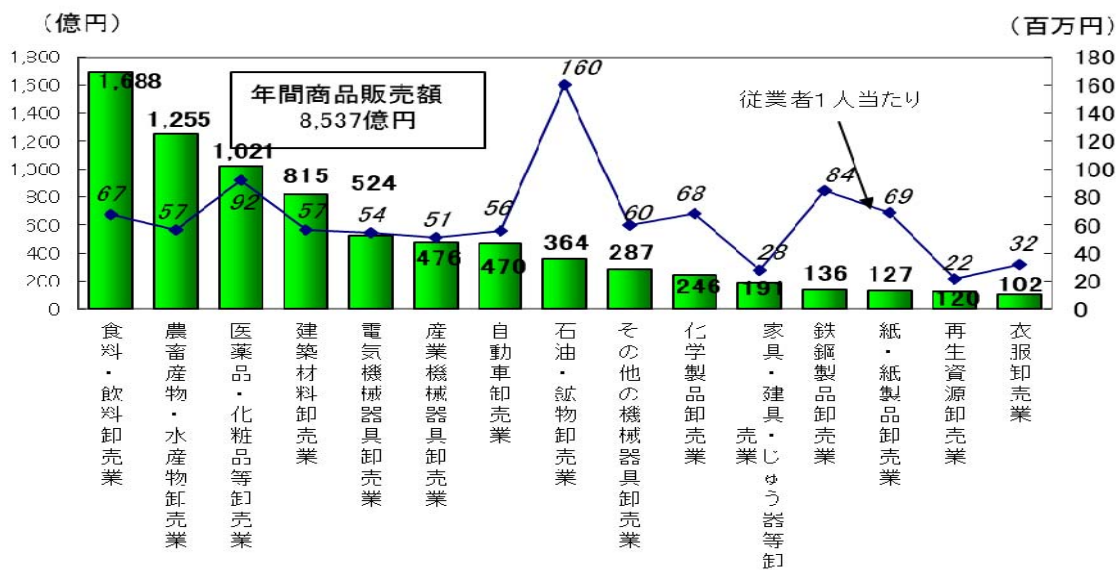
(図2-2-5)



注：割合の合計は四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

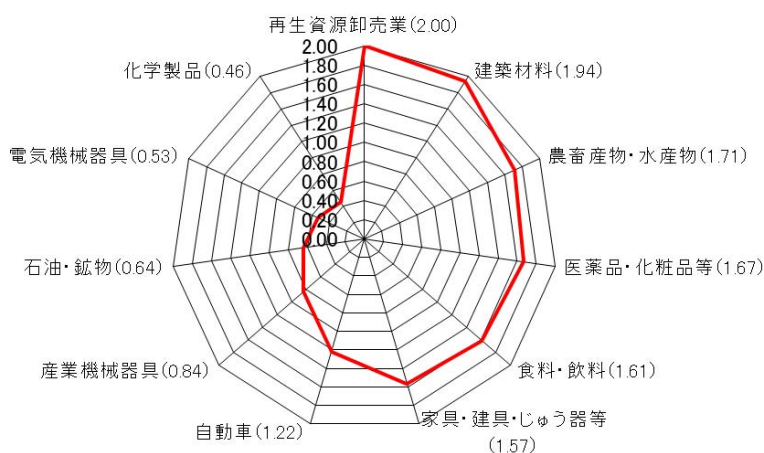
資料：総務省「平成28年経済センサス活動調査」

■卸売業の主な業種別年間商品販売額(平成27年) (図2-2-6)



資料：総務省「平成28年経済センサス活動調査」

■卸売業の年間商品販売額業種別特化係数(平成27年) (図2-2-7)



○特化係数 = $\frac{\text{佐賀県の販売額の業種別割合}}{\text{全国の販売額の業種別割合}}$

資料：総務省「平成28年経済センサス活動調査」

(5) 地域別の状況

事業所数の内訳

事業所数を地域別にみると、中部地域が全体の40.1%を占めて最も多く、次いで東部地域18.3%、南部地域15.8%の順となっている。また、市町別にみると、佐賀市が592事業所（構成比32.4%）と最も多く、次いで唐津市242事業所（同13.3%）、鳥栖市241事業所（同13.2%）、伊万里市112事業所（同6.1%）の順となっている。（図2-2-8）

従業者数の内訳

従業者数を地域別にみると、中部地域が46.9%を占めて最も多く、次いで東部地域22.2%、南部地域11.7%の順となっている。また、市町別にみると、佐賀市が5,589人（構成比38.6%）と最も多く、次いで鳥栖市2,613人（同18.0%）、唐津市1,496人（同10.3%）、伊万里市784人（同5.4%）の順となっている。（図2-2-9）

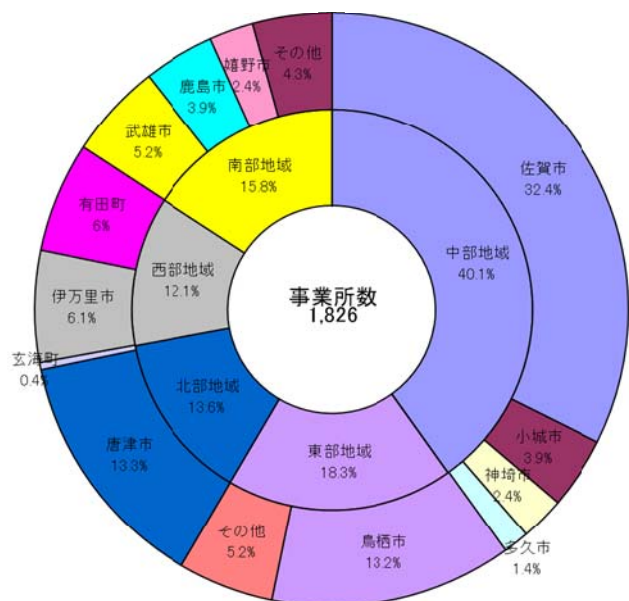
年間商品販売額の内訳

年間商品販売額を地域別にみると、中部地域が42.4%、東部地域が34.5%であり、この2地域で8割弱を占めている。次いで北部地域8.5%、南部地域7.5%の順となっている。また、市町別にみると、佐賀市が2,845億74百万円（構成比33.3%）と最も多く、次いで鳥栖市2,379億32百万円（同27.9%）、唐津市714億74百万円（同8.4%）、伊万里市449億18百万円（同5.3%）の順となっている。（図2-2-10）

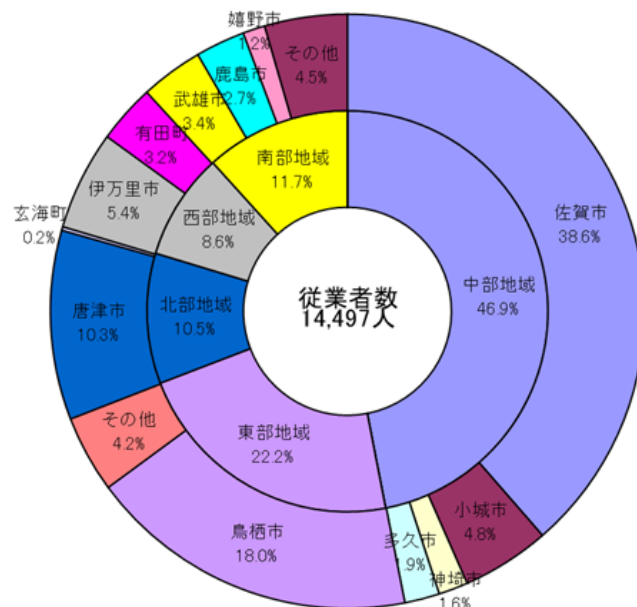
1事業所当たりの年間商品販売額は、東部地域が8億79百万円と最も多く、中部地域も4億95百万円で県平均の4億68百万円を上回っている。一方、北部地域、西部地域、南部地域は県平均を下回っている。（図2-2-11）

従業者1人当たりの年間商品販売額も東部地域が91百万円と最も多く、県平均の59百万円を上回っている。一方、中部地域、北部地域、西部地域、南部地域は県平均を下回っている。（図2-2-12）

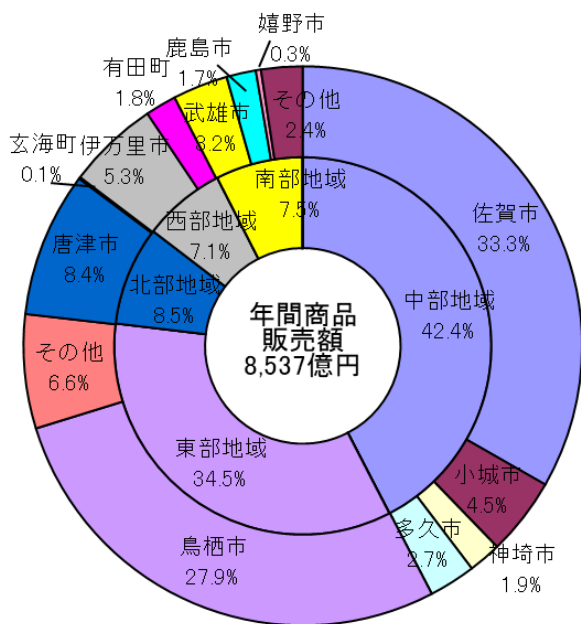
■卸売業の地域別事業所数(平成27年) (図2-2-8)



■卸売業の地域別従業者数(平成27年) (図2-2-9)



■卸売業の地域別年間商品販売額(平成27年) (図2-2-10)

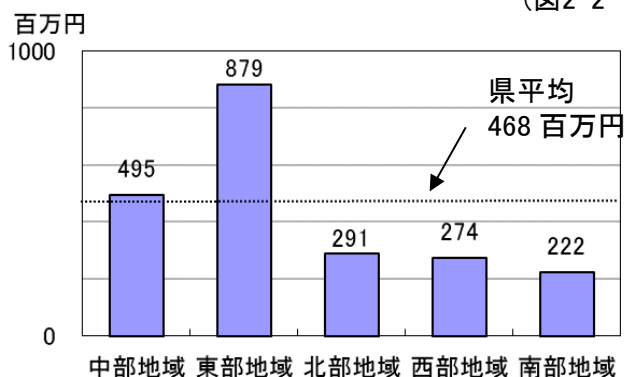


注:割合は四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

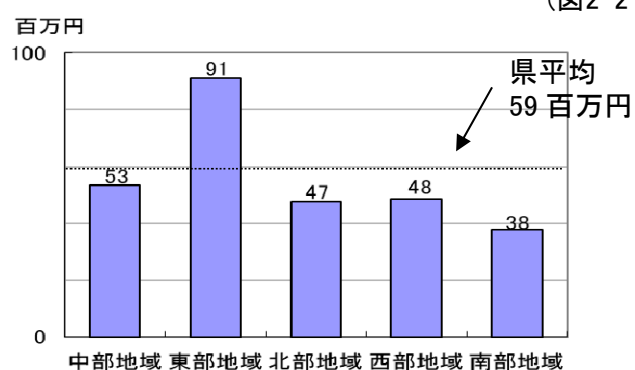
■1事業所当たり年間商品販売額(平成27年)

(図2-2-11)



■従業者1人当たりの年間商品販売額(平成27年)

(図2-2-12)



資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」